

大阪経済の情勢

(2019年2月指標を中心に)

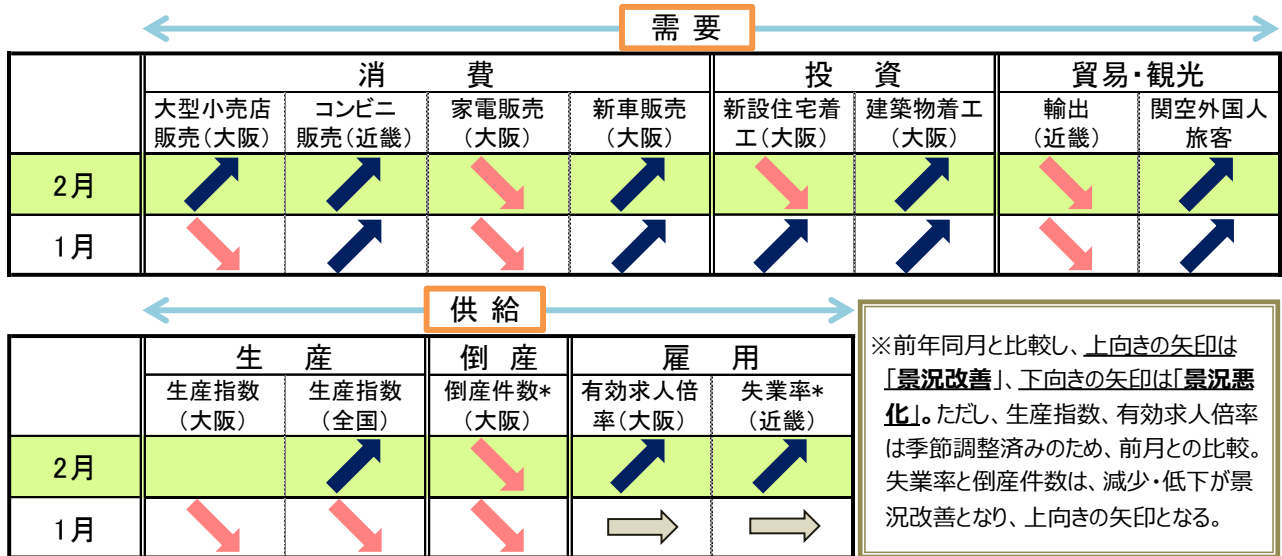
2019年4月
大阪府商工労働部
(大阪産業経済リサーチセンター)

「大阪経済は、一部に弱い動きがみられるが、緩やかに拡大している」

需要面では、個人消費は、やや弱含んでいる。百貨店・スーパー販売額、コンビニ販売額（近畿）、新車販売台数は増加、家電販売額は減少。家計消費支出（近畿）は減少。投資は、持ち直しの動きがみられる。住宅投資は減少、非居住用建設投資は増加。公共投資は増加。輸出は、弱含んでいる。輸出額は減少。主要地域（国）向けでは、アメリカを除くすべての地域向けで減少。輸入額も減少。

供給面では、生産動向は、弱い動きが続く。大阪府（1月）では、生産は低下、出荷も低下。近畿の生産（1月）は低下、全国の生産（2月）は上昇。企業倒産では、件数が2ヶ月連続の悪化。雇用は、改善している。近畿の失業率は2ヶ月ぶりの低下。有効求人倍率、新規求人倍率はともに上昇。所定外労働時間（1月）は減少。

先行きでは、国際金融市場の動きや政治・経済リスクといった海外動向、また消費税率引き上げ前の需要変動の影響などについても、今後の注意が必要。



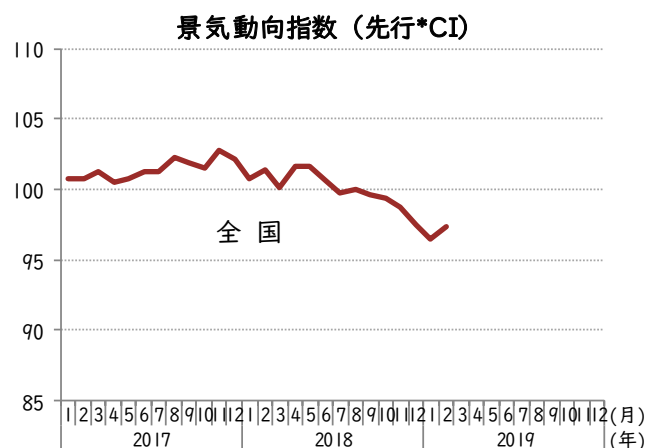
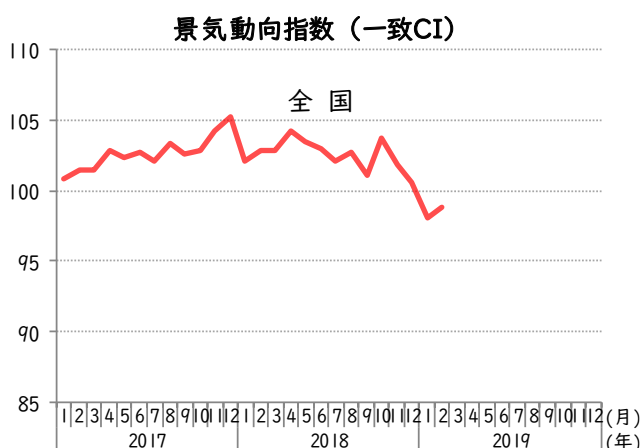
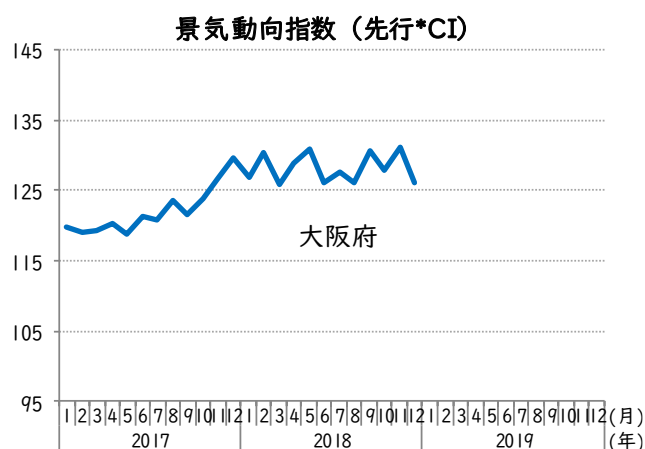
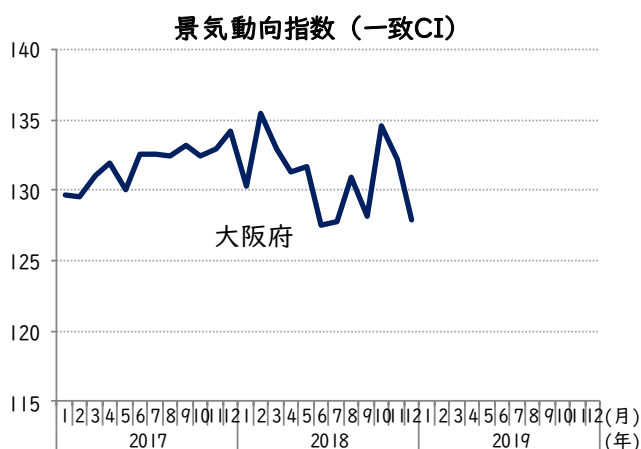
(参考)各機関の総括判断

	先々月 (2019年2月公表分) (2018年12月指標中心)	先月 (2019年3月公表分) (2019年1月指標中心)
大阪産業経済 リサーチセンター 「大阪経済の情勢」	大阪経済は、緩やかに拡大している。	<u>大阪経済は、緩やかに拡大している。</u>
内閣府 「月例経済報告」	景気は、緩やかに回復している。	景気は、このところ輸出や生産の一部に弱さもみられるが、緩やかに回復している。
近畿経済産業局 「近畿経済の動向」	近畿地域の経済は、緩やかに改善している。	近畿地域の経済は、一部に弱い動きがみられるものの、緩やかに改善している。
日本銀行大阪支店 「関西金融経済動向」	関西の景気は、緩やかな拡大を続けている。	関西の景気は、緩やかな拡大を続けている。

※以下、Pは速報値を表す

[総合]

○景気動向指数(CI)【大阪府(12月)では、一致CI、先行CIともに低下。大阪府(一致CI)では、主に「人件費比率(製造業)」、「所定外労働時間指数(製造業)」が低下に寄与。近畿(12月)では、一致CI、先行CIともに低下。全国(2月)では、一致CI、先行CIともに上昇】



(資料) 大阪産業経済リサーチセンター「景気動向指数」、内閣府「景気動向指数」

※先行CIは、3ヶ月から半年程度、景気に先行する指標で構成されている。

※大阪府・近畿は2010年=100。全国は2015年=100。

一致CI

	'18年12月	'19年1月	2月
大阪府	P 127.9		
近 畿	P 124.2		
全 国	100.6	98.1	98.8

先行CI

	'18年12月	'19年1月	2月
大阪府	P 126.0		
近 畿	P 112.8		
全 国	97.5	96.5	97.4

一致CIの個別系列の寄与度※(大阪府、12月速報)

百貨店売場面 積当たり販売額	大阪税関管内 輸入通関額	製造工業 生産指数	生産財 出荷指数	人件費比率 (製造業)	有効求人倍率	所定外労働時間 指数(製造業)
0.20	▲0.67	▲0.78	▲0.61	▲1.06	▲0.61	▲0.80

※寄与度とは、CIの前月からの変化が、CIを合成する個別系列からどの程度もたらされたのかを示した数値。

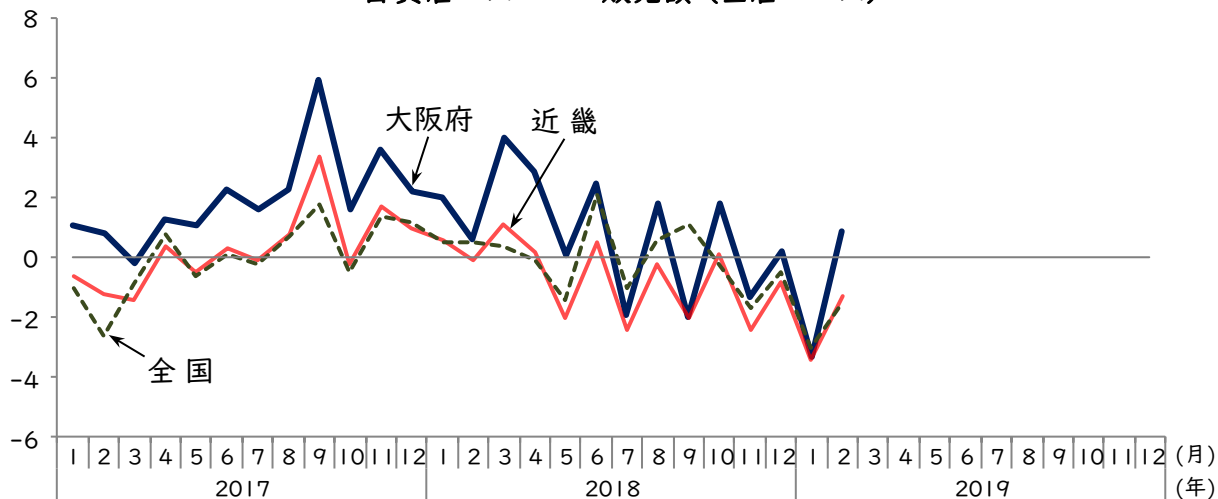
[需要] 消費

個人消費は、やや弱含んでいる：百貨店・スーパー販売額、コンビニ販売額（近畿）、新車販売台数は増加、家電販売額は減少。家計消費支出（近畿）は減少。

○百貨店・スーパー販売額(全店)【2ヶ月ぶりの増加】

(前年同月比、%)

百貨店・スーパー販売額(全店ベース)



(資料)近畿経済産業局「百貨店・スーパー販売状況」、経済産業省「商業動態統計」

百貨店・スーパー販売額(全店)

		'18年12月	'19年1月	2月
販売額(億円)	大阪府	2,012	1,519	P 1,368
	近畿			
前年比(%)	大阪府	0.2	▲3.3	P 0.9
	近畿	▲0.8	▲3.4	P ▲1.3
	全国	▲0.5	▲3.0	P ▲1.5

ドラッグストア販売額(全店)

		'18年12月	'19年1月	2月
前年比(%)	大阪府	▲0.1	▲4.3	P ▲0.6
	全国	3.9	4.9	P 4.4

ホームセンター販売額(全店)

		'18年12月	'19年1月	2月
前年比(%)	大阪府	3.8	0.9	P 4.7
	全国	▲0.8	▲2.0	P ▲1.4

百貨店販売額(全店)

		'18年12月	'19年1月	2月
前年比(%)	大阪府	2.5	▲3.3	P 4.3
	全国	▲2.5	▲4.9	P ▲2.2

スーパー販売額(全店)

		'18年12月	'19年1月	2月
前年比(%)	大阪府	▲2.7	▲3.4	P ▲2.6
	全国	0.7	▲2.0	P ▲1.2

○コンビニエンスストア販売額(全店)【近畿は72ヶ月連続の増加】

		'18年12月	'19年1月	2月
販売額(億円)	近畿	1,583	1,432	P 1,362
	大阪府	4.6	4.1	P 7.1
前年比(%)	近畿	3.6	3.5	P 5.7
	全国	2.8	2.6	P 3.8

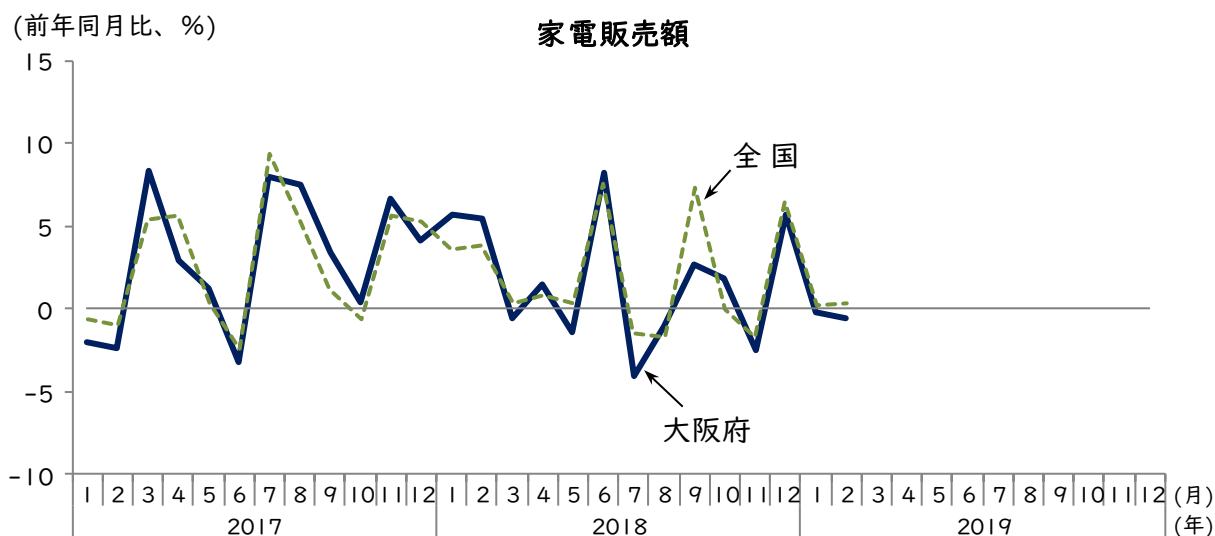
○家計消費支出【近畿は3ヶ月ぶりの減少】

		'18年12月	'19年1月	2月
円	近畿	319,777	290,858	255,091
前年比(%)	近畿	3.6	5.7	▲2.6
	全国	0.4	2.2	1.9

(資料)総務省統計局「家計調査」 ※二人以上世帯、一世帯当たりの名目。

[需要] 消費

○家電販売額【前年同月比で2ヶ月連続の減少】

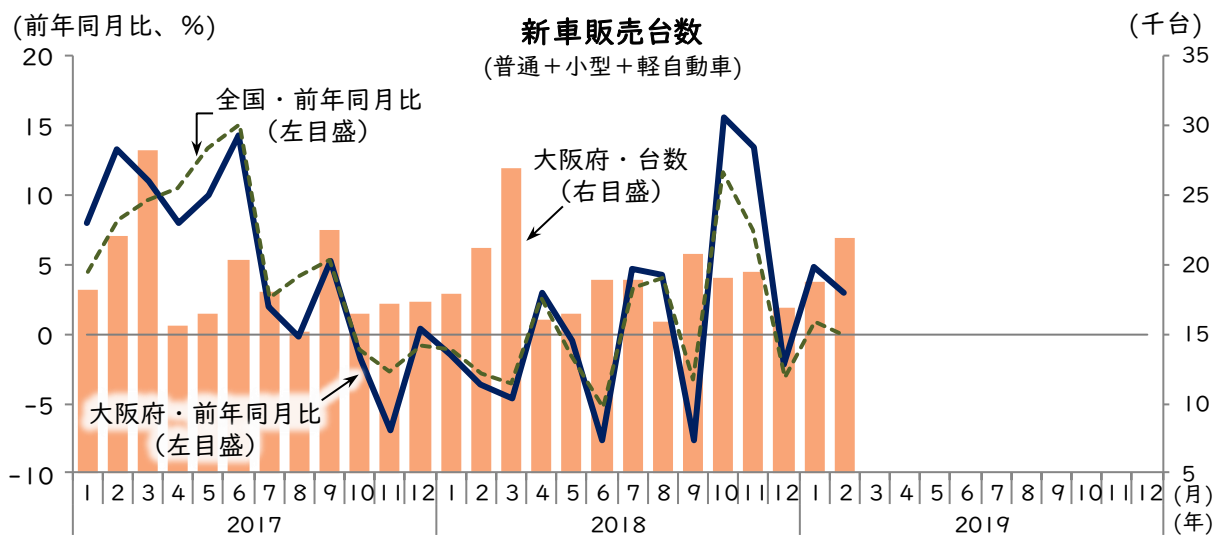


(資料) 経済産業省「商業動態統計」

家電大型専門店販売額(全店、百万円)

		'18年12月	'19年1月	2月
販売額	大阪府	50,165	36,817	30,837
前年比	大阪府	5.7	▲0.2	▲0.6
(%)	全国	6.5	0.2	0.3

○新車販売台数【前年同月比で2ヶ月連続の増加】



(資料) (一社) 日本自動車販売協会連合会、(一社) 全国軽自動車協会連合会

		'18年12月	'19年1月	2月
販売額(台)	大阪府	16,898	18,807	21,834
前年比	大阪府	▲2.2	4.8	2.9
(%)	全国	▲3.2	0.9	▲0.1

車種別の増減

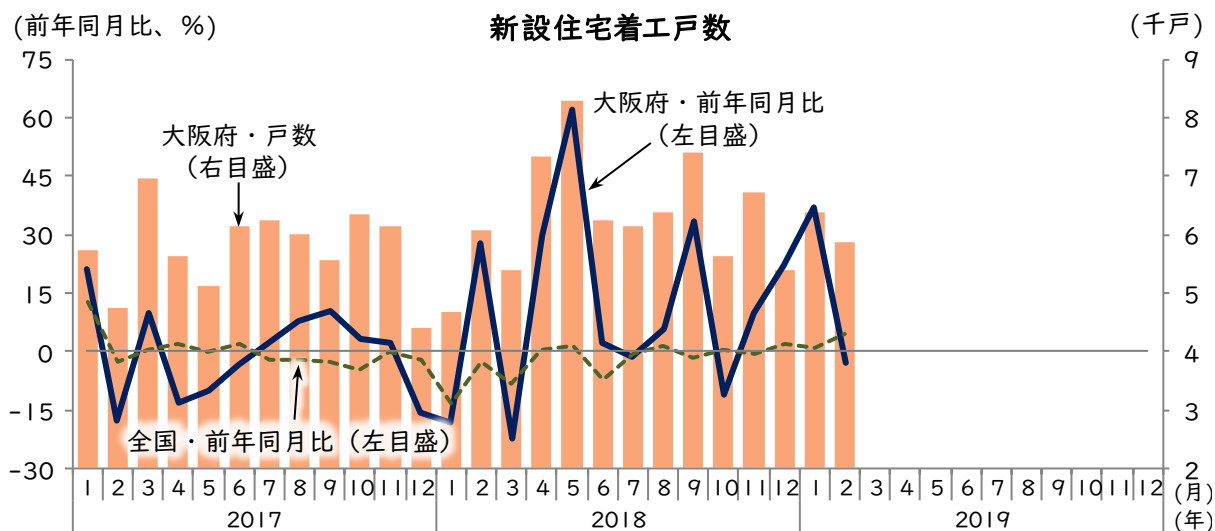
(大阪府、前年同月比(%))、2019年2月)

普通車	小型車	軽自動車
5.7	1.2	0.6

[需要] 投資

投資は、持ち直しの動きがみられる：住宅投資は減少、非居住用建設投資は増加。公共投資は増加。

○新設住宅着工戸数【前年同月比で4ヶ月ぶりの減少】



(資料)国土交通省「住宅着工統計」

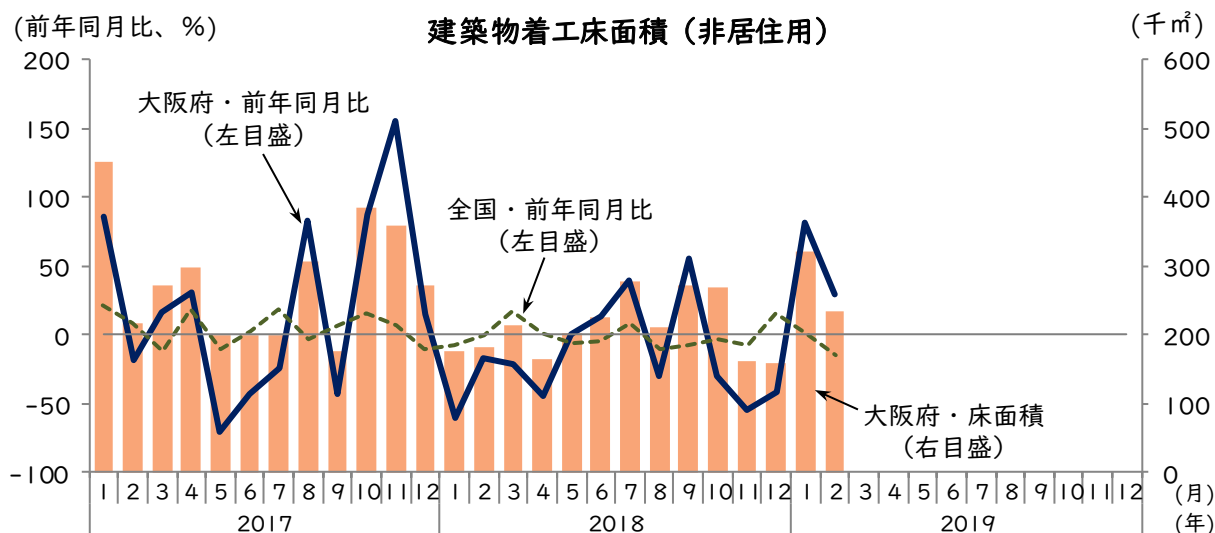
		'18年12月	'19年1月	2月
戸数	大阪府	5,398	6,380	5,869
前年比 (%)	大阪府	22.3	36.9	▲3.1
	全国	2.1	1.1	4.2

利用者関係別の増減

(大阪府、前年同月比(%）、2019年2月)

持家	貸家	分譲
14.9	▲18.9	10.2

○建築物着工床面積(非居住用)【前年同月比で2ヶ月連続の増加】



(資料)国土交通省「建築着工統計」

		'18年12月	'19年1月	2月
千㎡	大阪府	160	321	235
前年比 (%)	大阪府	▲41.3	82.4	29.5
	全国	15.3	1.0	▲15.1

着工床面積の主な増減

(大阪府、前年同月比の寄与度※(%）、2019年2月)

増加	運輸業(29.4)、鉱業、採石業、砂利採取業、建設業(13.0)
減少	製造業(▲18.1)、情報通信業(▲13.5)

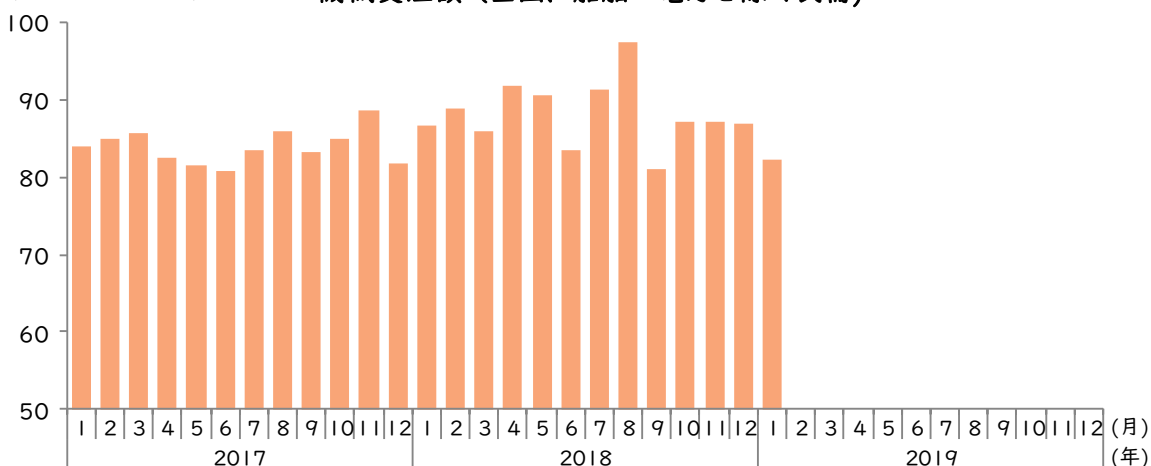
※寄与度とは、全体の増減率の要因として、各業種の増減がどの程度貢献しているのかを表す数値。

[需要] 投資

○機械受注額【1月(全国)は前月比で3ヶ月連続の減少】

(季調値、百億円)

機械受注額(全国、船舶・電力を除く民需)



(資料)内閣府「機械受注統計調査」

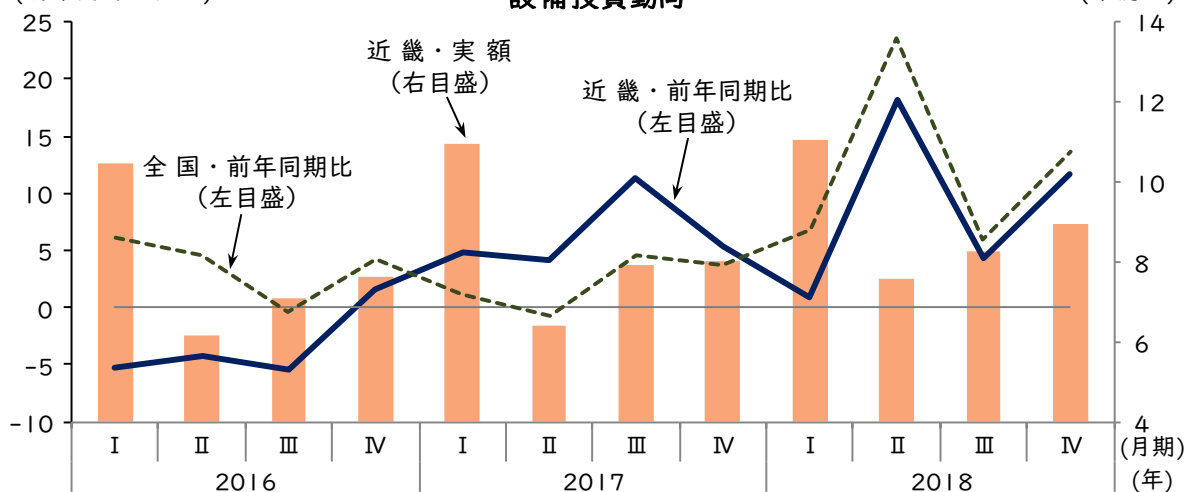
	'18年11月	12月	'19年1月
全国(億円)	8,714	8,692	8,223

○設備投資動向【10~12月期(近畿)は前年同期比で9期連続の増加。「製造業」、「非製造業」ともに増加】

(前年同月比、%)

設備投資動向

(千億円)



(資料)近畿財務局「法人企業統計」、財務省「法人企業統計」

※資本金10億円以上、全産業(金融・保険業を除く)。ソフトウェアを含む設備投資。

		'18年4~6月	7~9月	10~12月
億円	近畿	7,587	8,258	8,954
前年同期比 (%)	近畿	18.2	4.3	11.7
	全国	23.5	6.0	13.7

○公共工事請負金額【2ヶ月連続の増加】

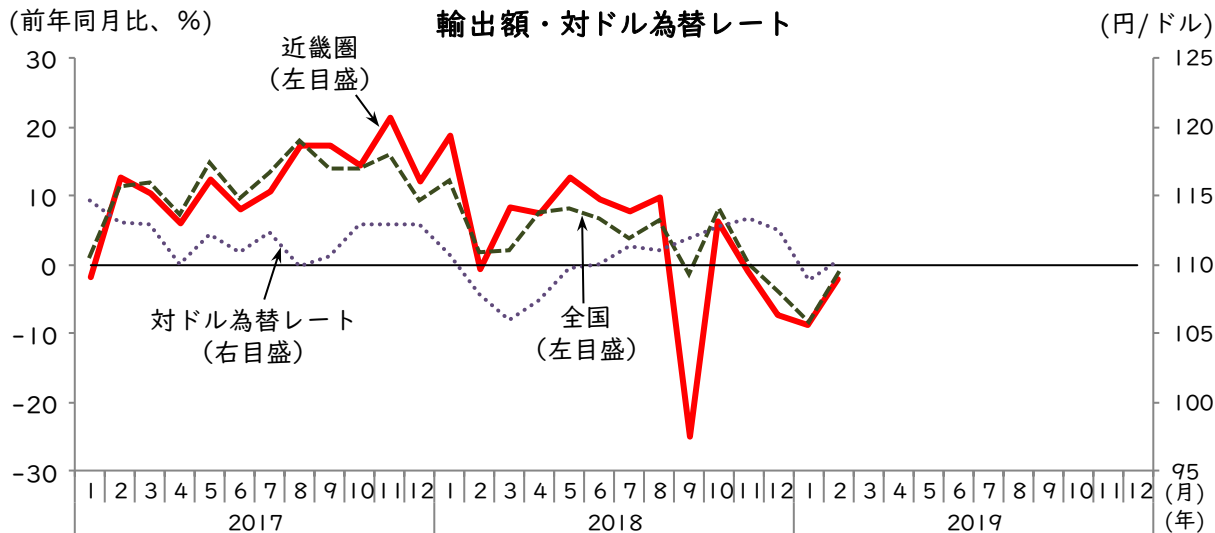
		'18年12月	'19年1月	2月
億円	大阪府	263	274	297
前年比 (%)	大阪府	▲35.0	56.6	149.3
	全国	4.6	▲4.1	20.4

(資料)西日本建設業保証(株)、東日本建設業保証(株)、北海道建設業保証(株)

[需要] 貿易・観光

輸出は、弱含んでいる：輸出額は減少。主要地域（国）向けでは、アメリカを除くすべての地域向けで減少。輸入額も減少。

○輸出額【4ヶ月連続の減少。「半導体等電子部品」、「科学光学機器」などが減少。主要地域（国）向けでは、アメリカを除くすべての地域向けで減少】



(資料) 大阪税関「貿易統計」、日本銀行「時系列統計」

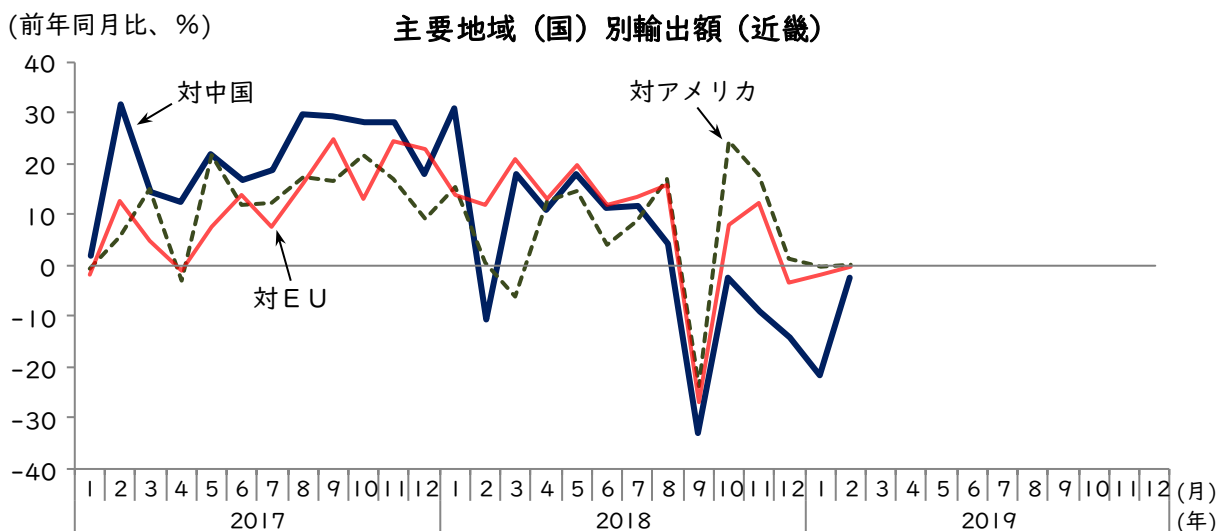
※対ドル為替レートは、東京インターバンク相場、ドル・円、スポット、中心相場/月中平均。

		'18年12月	'19年1月	2月
輸出額(億円)	近畿	14,748	11,799	P 13,198
前年比 (%)	近畿	▲7.2	▲8.9	P ▲2.0
	全国	▲3.9	▲8.4	▲1.2
為替レート(円/ドル)		112.45	108.95	110.36

品目別の主な増減

(近畿、前年同月からの増減額順、2019年2月)

増加	船舶、医薬品
減少	半導体等電子部品、科学光学機器



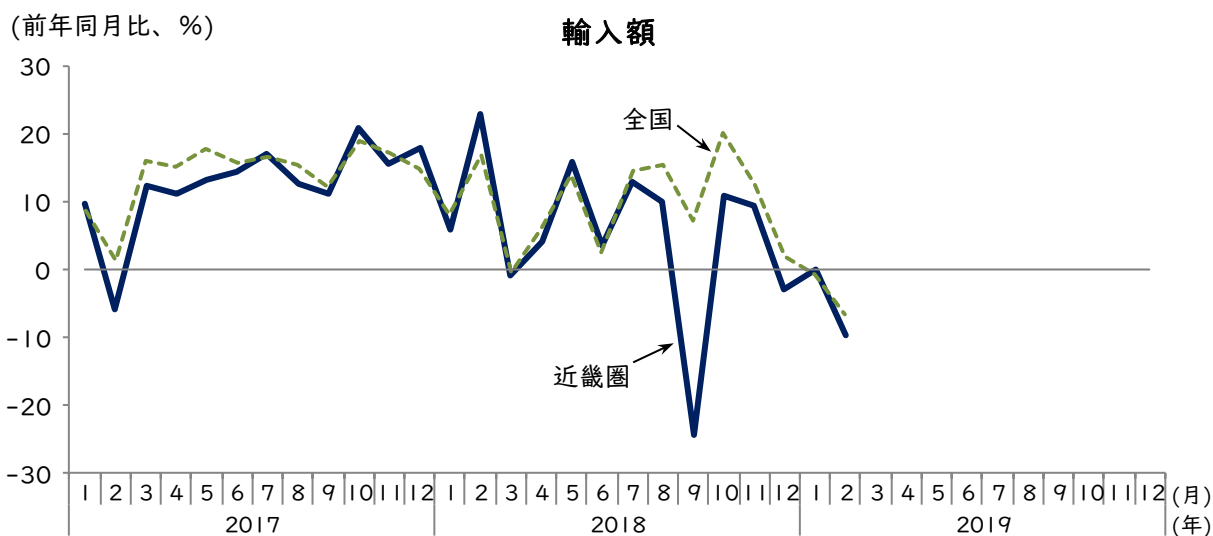
(資料) 大阪税関「貿易統計」

主要地域別輸出額の増減(近畿、前年同月比(%))、2019年2月

アジア(含む中国)	▲5.4	4ヶ月連続の減少
中国	▲1.6	6ヶ月連続の減少
EU	▲0.2	3ヶ月連続の減少
アメリカ	0.1	2ヶ月ぶりの増加

[需要] 貿易・観光

○輸入額【2ヶ月ぶりの減少。「原油及び粗油」、「衣類及び同附属品」などが減少】



(資料)大阪税関「貿易統計」

品目別の主な増減

(近畿、前年同月からの増減額順、2019年2月)

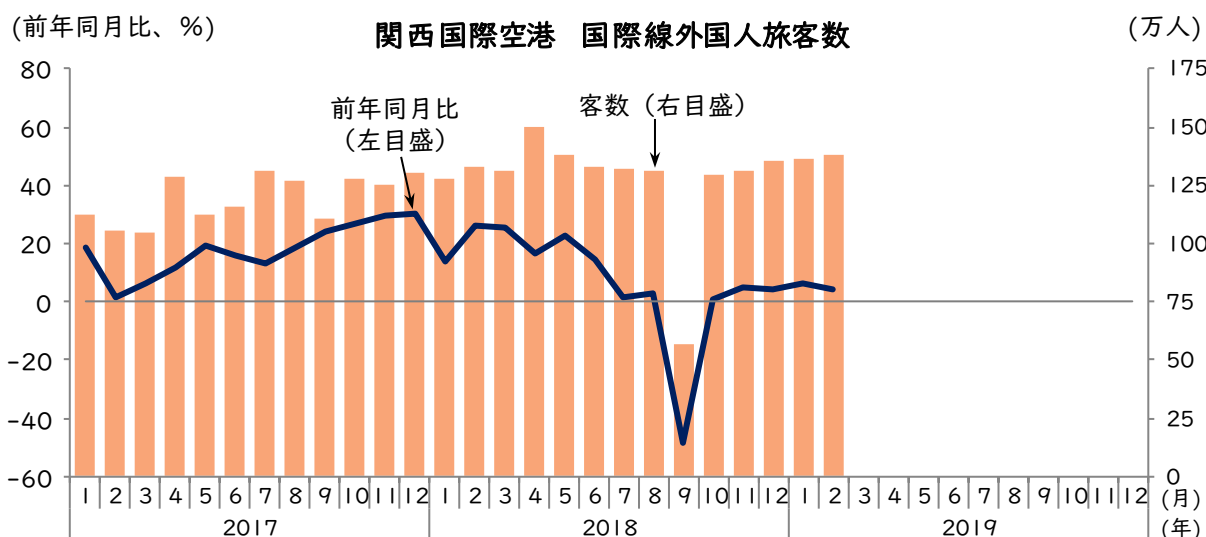
		'18年12月	'19年1月	2月
輸入額(億円)	近畿	12,959	P 13,639	P 11,061
前年比 (%)	近畿	▲2.8	P 0.0	P ▲9.8
	全国	1.9	▲0.8	P ▲6.6

増加	天然ガス及び製造ガス、肉類及び同調整品
減少	原油及び粗油、衣類及び同附属品

主要地域別輸入額の増減(近畿、前年同月比(%))、2019年2月

アジア(含む中国)	▲12.3	2ヶ月ぶりの減少
中国	▲20.1	2ヶ月ぶりの減少
E U	▲14.8	2ヶ月連続の減少
アメリカ	▲1.7	5ヶ月ぶりの減少

○関西国際空港 国際線外国人旅客数【前年同月比で5ヶ月連続の増加】



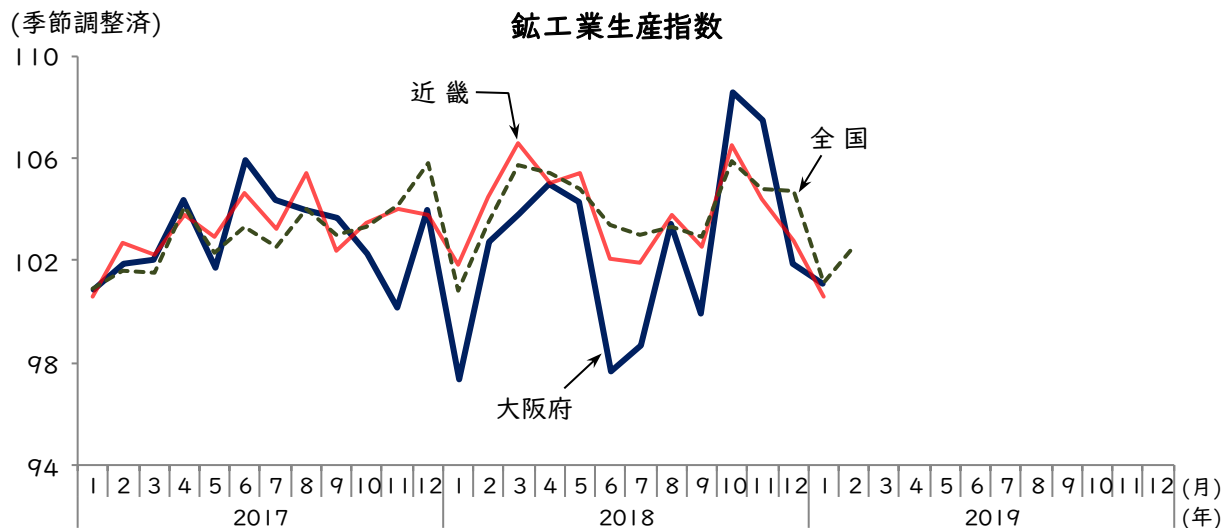
(資料)関西エアポート(株)

	'18年12月	'19年1月	2月
万人	135.5	P 136.1	P 138.0
前年比(%)	4.0	P 6.4	P 4.1

[供給] 生産・企業活動

生産動向は、弱い動きが続く：大阪府（1月）では、生産は低下、出荷も低下。近畿の生産（1月）は低下、全国の生産（2月）は上昇。企業倒産では、件数が2ヶ月連続の悪化。

○**鉱工業生産指数【大阪府(1月)は3ヶ月連続の低下。「金属製品」、「化学」などが低下。近畿(1月、鉱工業)は3ヶ月連続の低下。全国(2月、鉱工業)は4ヶ月ぶりの上昇】**



(資料)大阪府統計課「大阪の工業動向」、近畿経済産業局「鉱工業生産動向」、経済産業省「鉱工業指数」
※大阪府は製造工業指数。2015年=100。

鉱工業生産指数

季調済	'18年12月	'19年1月	2月
大阪府	101.9	P 101.1	
近 畿	102.8	100.6	
全 国	104.7	101.1	P 102.5

鉱工業出荷指数

季調済	'18年12月	'19年1月	2月
大阪府	104.4	P 104.1	
近 畿	102.7	101.2	
全 国	103.3	99.8	P 101.6

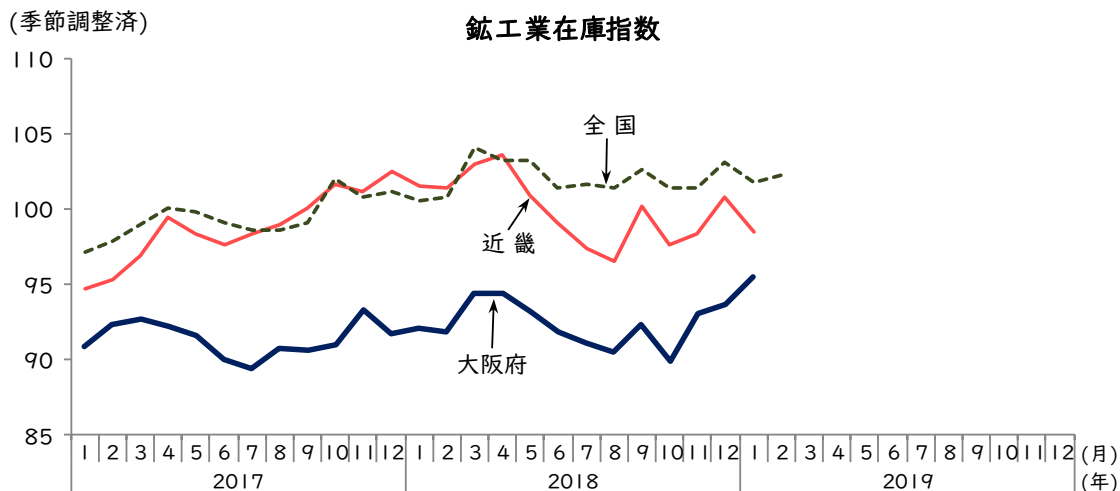
生産指数における産業別の主な変動

(大阪府、前月比(%)、寄与度順、1月速報)

上昇	電気・情報通信機械(16.0) :アーク溶接機、開閉制御装置
	輸送機械(20.3) :鉄道車両部品、鉄道車両
	食料品(5.5) :ビール・発泡酒、ウイスキー
低下	金属製品(▲19.2) :橋りょう、ワイヤーロープ
	化学(▲7.8) :アンモニア、界面活性剤
	生産用機械(▲6.2) :ショベル系掘削機械、超硬工具

[供給] 生産・企業活動

○鉱工業在庫指数【大阪府(1月)は3ヶ月連続の上昇。「汎用・業務用機械」、「輸送機械」などが上昇。近畿(1月)は3ヶ月ぶりの低下。全国(2月)は2ヶ月ぶりの上昇】



(資料)大阪府統計課「大阪の工業動向」、近畿経済産業局「鉱工業生産動向」、経済産業省「鉱工業指数」
※大阪府は製造工業指数。2015年=100。

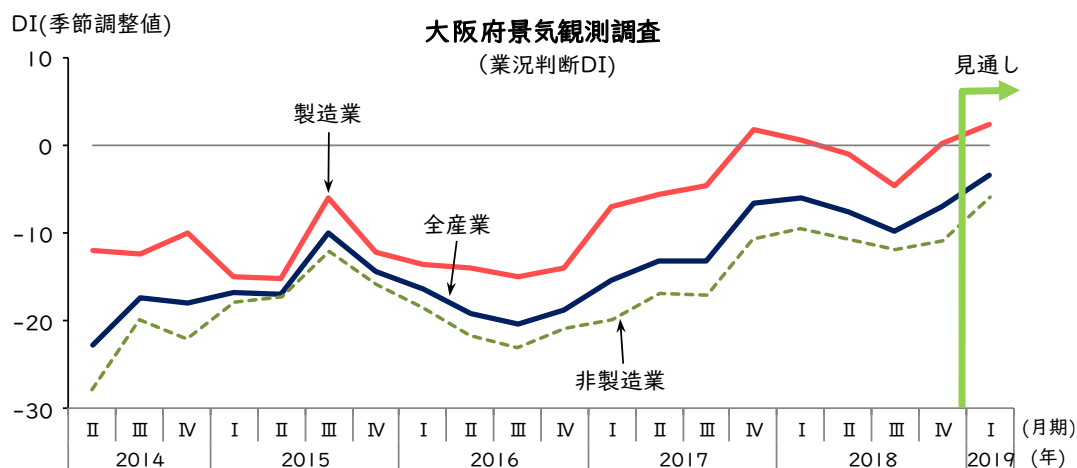
鉱工業在庫指数

季調済	'18年12月	'19年1月	2月
大阪府	93.6	P 95.4	
近 畿	100.7	98.4	
全 国	103.1	101.7	P 102.2

在庫指数における産業別の主な変動
(大阪府、前月比(%)、寄与度順、1月速報)

上 昇	汎用・業務用機械(7.7) : エアハンドリングユニット、汎用内燃機関
	輸送機械(21.5) : 小型乗用車
	鉄鋼・非鉄金属(1.8) : 普通鋼H形鋼、銅荒引線
低 下	石油・石炭製品(▲4.9) : 灯油
	プラスチック製品(▲2.1) : プラスチック製フィルム・シート、プラスチック製継手
	パルプ・紙・紙加工品(▲3.7) : 段ボール原紙

○企業の業況判断【10~12月期(全産業)は3期ぶりの改善】

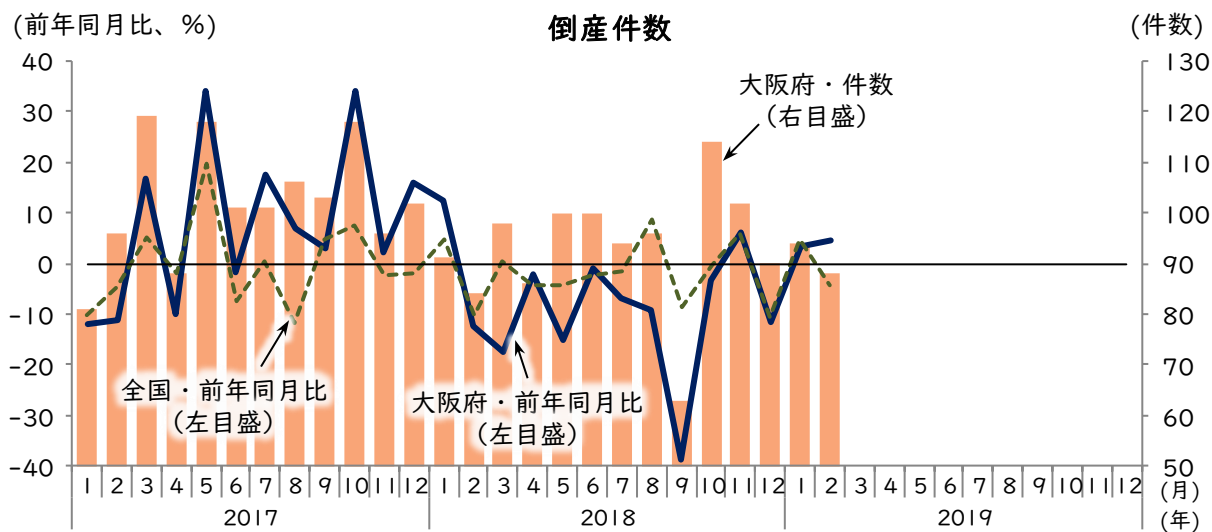


(資料)大阪産業経済リサーチセンター「大阪府景気観測調査」

季調済	30年4~6月	7~9月	10~12月	31年1~3月 (見込み)
製造業	▲0.9	▲4.6	0.3	2.4
非製造業	▲10.7	▲11.8	▲10.8	▲5.9
全産業	▲7.4	▲9.8	▲7.0	▲3.2

[供給] 生産・企業活動

○企業倒産【倒産件数は前年同月比で2ヶ月連続の増加(悪化)、負債金額は前年同月比で3ヶ月ぶりの増加(悪化)】



(資料)東京商工リサーチ「倒産月報」

倒産件数

		'18年12月	'19年1月	2月
件	大阪府	90	94	88
前年比 (%)	大阪府	▲11.7	3.2	4.7
	全国	▲10.6	4.8	▲4.5

負債金額

		'18年12月	'19年1月	2月
億円	大阪府	68	71	1,085
前年比 (%)	大阪府	▲58.0	▲37.0	812.1
	全国	▲79.4	61.0	117.3

主要業種の倒産件数(大阪府)

	'18年12月	'19年1月	2月
建設業	9	14	17
製造業	10	13	7
卸売業	13	14	12
小売業	15	5	13
サービス業他	30	34	34

主な倒産(大阪府、2019年2月)

業種	負債額 (百万円)	倒産原因
ブラウン管製造、補修サービス	103,326	既往のシワ寄せ
メンズ・レディスファッション、雑貨販売	2,500	販売不振

[供給] 雇用

雇用は、改善している：近畿の失業率は2ヶ月ぶりの低下（改善）。有効求人倍率、新規求人倍率はともに上昇。所定外労働時間（1月）は減少。

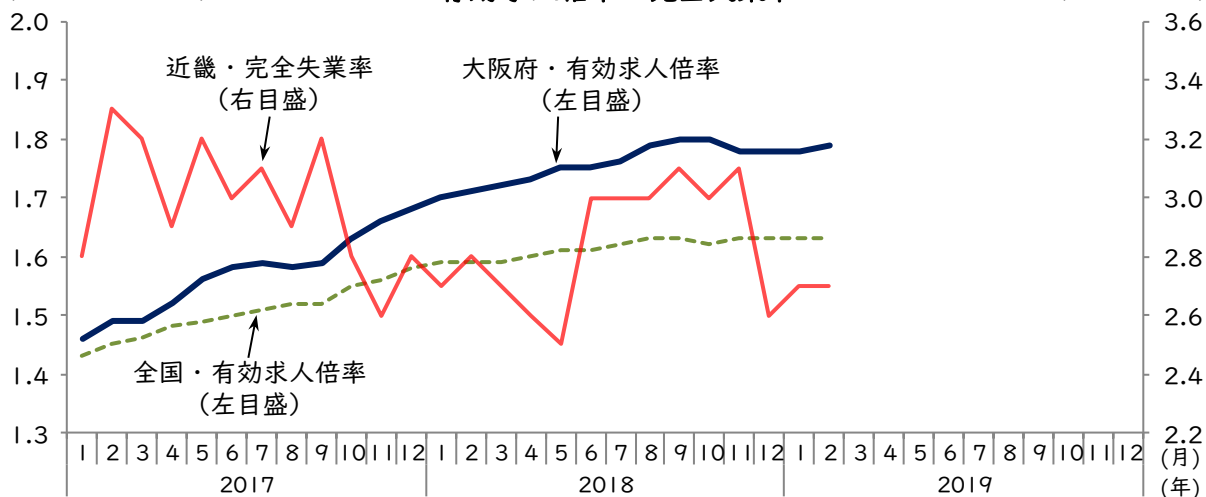
○完全失業率【近畿は2ヶ月ぶりの低下(改善)】

有効求人倍率【大阪は上昇】、新規求人倍率【大阪は上昇】

(季節調整済、倍)

有効求人倍率・完全失業率

(原数値、%)



(資料)厚生労働省「一般職業紹介状況」、総務省統計局「労働力調査」 ※有効求人倍率はパートを含む。

完全失業率(近畿、原数値)

	'18年12月	'19年1月	2月
%	2.6	2.7	2.7
前年同月差	▲0.2	0.0	▲0.1

完全失業率(全国、季節調整値)

	'18年12月	'19年1月	2月
%	2.4	2.5	2.3
前月差	▲0.1	0.1	▲0.2

大阪府、近畿及び全国の完全失業率(原数値、%)

	'18年4~6月	7~9月	10~12月
大阪府	2.8	3.4	3.6
近 畿	2.7	3.0	2.9
全 国	2.5	2.5	2.4

(資料)大阪府統計課「大阪の就業状況」、総務省統計局「労働力調査」

有効求人倍率(季節調整値、倍)

	'18年12月	'19年1月	2月
大阪府	1.78	1.78	1.79
全 国	1.63	1.63	1.63

新規求人倍率(季節調整値、倍)

	'18年12月	'19年1月	2月
大阪府	2.77	3.01	3.02
全 国	2.40	2.48	2.50

(資料)厚生労働省「一般職業紹介状況」 ※パートを含む。

新規求人数の主要産業別の増減

(大阪府、前年同月比(%))

	'18年12月	'19年1月	2月
産業計	▲5.9	6.1	6.2
建設業	▲3.7	21.0	15.1
製造業	▲5.5	3.1	1.2
卸売業、小売業	▲10.3	▲2.4	5.5
宿泊業、飲食サービス業	▲5.8	▲3.9	24.6
医療、福祉	▲6.5	11.6	▲2.0

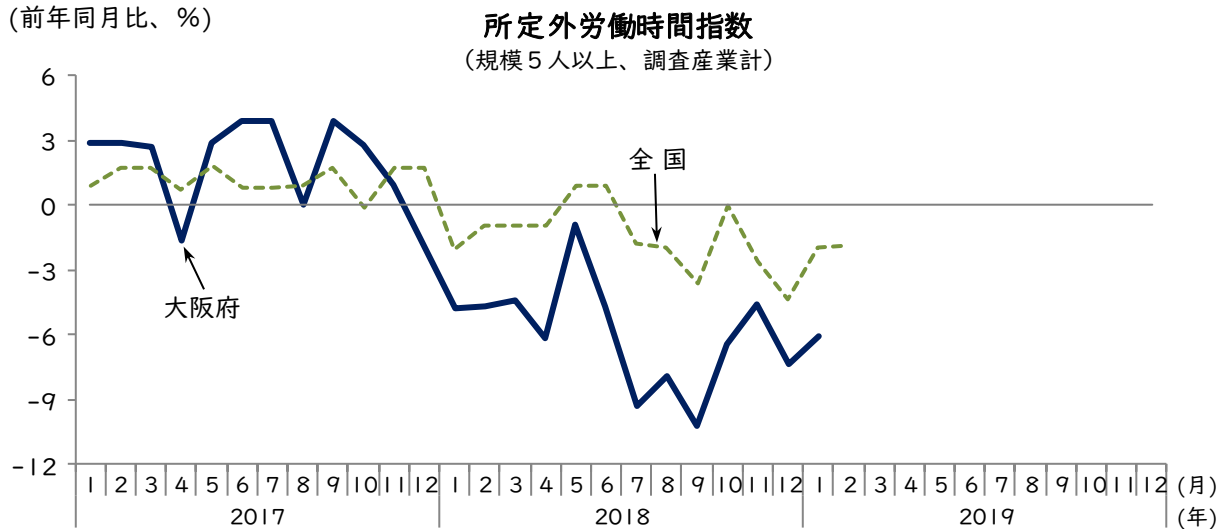
(資料)大阪労働局「大阪労働市場ニュース」

※新規求人数の増減は原数値での比較

[供給] 雇用

○所定外労働時間指数【大阪府(1月)は14ヶ月連続の減少】

(前年同月比、%)

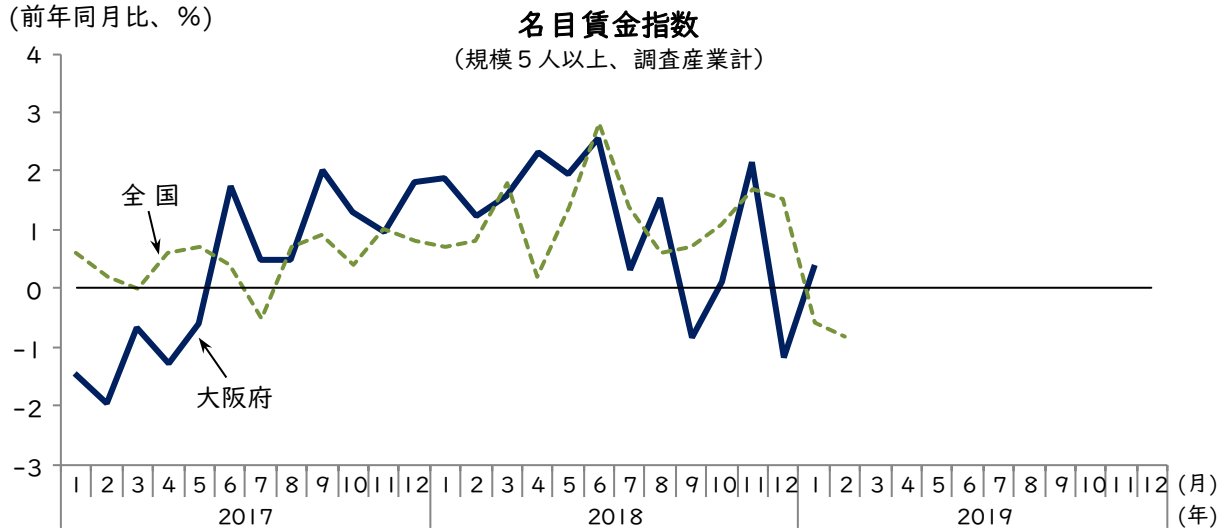


(資料)大阪府統計課「大阪の賃金、労働時間及び雇用の動き」、厚生労働省「毎月勤労統計調査」
※事業所規模5人以上、前年同月比は労働時間指数(2015年=100)による。

		'18年12月	'19年1月	2月
指数	大阪府	96.2	88.6	
前年比 (%)	大阪府	▲7.3	▲6.0	
	全国	▲4.3	▲1.9	P ▲1.8

○名目賃金指数【大阪府(1月)は2ヶ月ぶりの増加】

(前年同月比、%)



(資料)大阪府統計課「大阪の賃金、労働時間及び雇用の動き」、厚生労働省「毎月勤労統計調査」
※事業所規模5人以上、前年同月比は名目賃金指数(2015年=100)による。

		'18年12月	'19年1月	2月
現金給与総額(円)	大阪府	616,185	274,106	
前年比 (%)	大阪府	▲1.2	0.4	
	全国	1.5	▲0.6	P ▲0.8

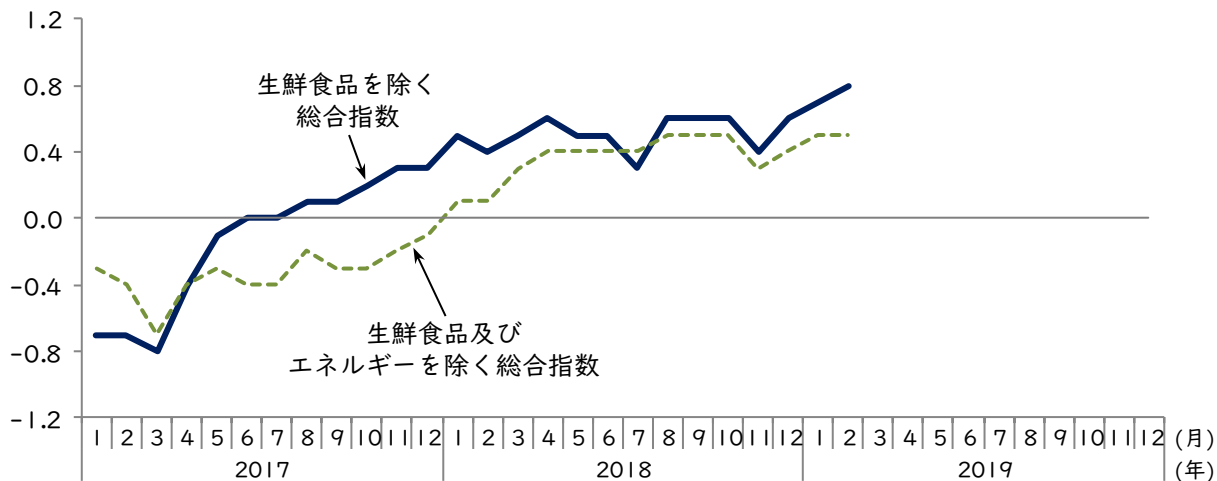
※前年比は名目賃金指数(2015年=100)による。

[その他] 物価

○消費者物価指数【大阪市の生鮮食品を除く総合指数は19ヶ月連続の上昇。「被服及び履物」、「光熱・水道」などが上昇に寄与。生鮮食品及びエネルギーを除く総合指数は、前年比が14ヶ月連続の上昇】

(前年同月比、%)

消費者物価指数 (大阪市)



(資料)大阪府統計課「大阪市消費者物価指数」、総務省「消費者物価指数」
※2015年=100。

総合指数

		'18年12月	'19年1月	2月
指数	大阪市	100.6	100.8	P 100.8
前年比 (%)	大阪市	0.1	0.1	P 0.2
	全国	0.3	0.2	0.2

生鮮食品を除く総合指数

		'18年12月	'19年1月	2月
指数	大阪市	100.3	100.3	P 100.5
前年比 (%)	大阪市	0.6	0.7	P 0.8
	全国	0.7	0.8	0.7

生鮮食品及びエネルギーを除く総合指数

		'18年12月	'19年1月	2月
指数	大阪市	100.6	100.5	P 100.7
前年比 (%)	大阪市	0.4	0.5	P 0.5
	全国	0.3	0.4	0.4

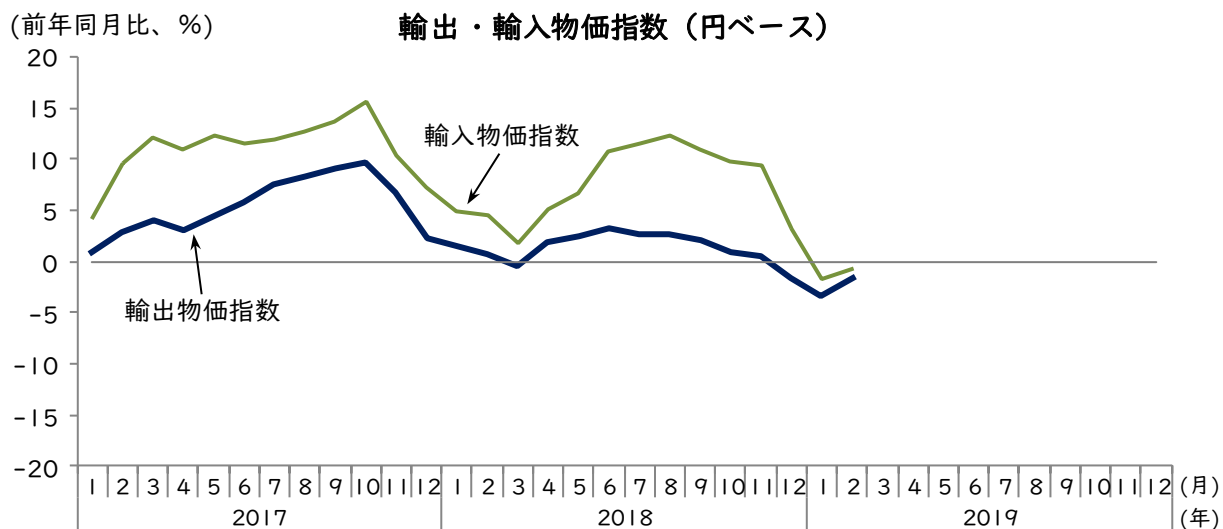
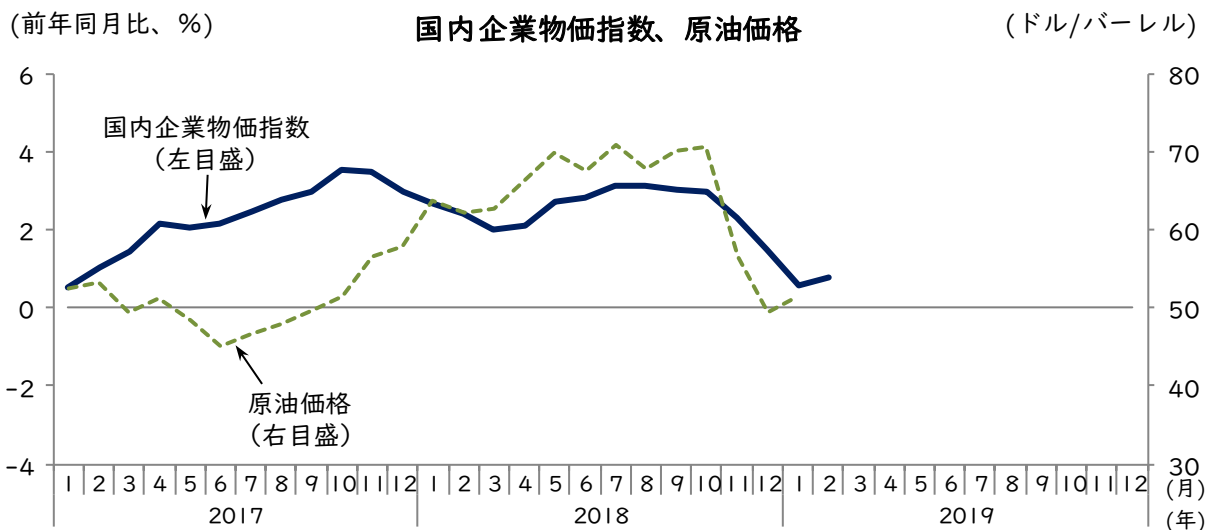
総合指数において主に変動した分類

(大阪市、前年同月比(%)、寄与度順、2019年2月速報)

上昇	被服及び履物(1.7) :洋服(婦人用スーツ[秋冬物、中級品]、背広服[秋冬物、中級品])、履物類(婦人靴)
	光熱・水道(0.6) :ガス代(都市ガス代)
	教養娯楽(0.4) :教養娯楽用耐久財(電子辞書、ビデオカメラ、テレビ)
低下	食料(▲0.2) :野菜・海藻(レタス、きゅうり、生しいたけ)、肉類(牛肉[輸入品]、牛肉[国産品]、豚肉B)
	交通・通信(▲0.2) :特になし

[その他] 物価

○企業物価指数【国内企業物価指数は上昇幅が縮小】



(資料) 日本銀行「企業物価指数」、OPEC「Monthly Oil Market Report」
 ※輸出・輸入物価指数は円ベース。物価指数は2015年=100。

企業物価指数

	'18年12月	'19年1月	2月
国内企業物価指数	101.5	100.9	P 101.1
輸出物価指数	96.2	93.8	P 94.4
輸入物価指数	100.1	94.9	P 95.9

※輸出物価指数、輸入物価指数は円ベース。2015年=100。

原油価格 (WT I)

	'18年12月	'19年1月	2月
ドル/バーレル	49.52	51.63	—

国内企業物価指数の前月比変化に寄与した 主な類別・品目 (2019年2月速報、寄与度%)

石油・石炭製品(0.10) : ガソリン、軽油、A重油
農林水産物(0.05) : 鶏卵、豚肉、牛肉
電力・都市ガス・水道(0.05) : 産業用特別高圧電力、業務用高圧電力、産業用高圧電力
電気機器(▲0.03) : 監視制御装置、開閉器、電気冷蔵庫